

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

ゴルフクラブにおける温室効果ガス排出削減事業

プロジェクト 実施者名	株式会社ファイブエイトゴルフクラブ
----------------	-------------------

妥当性確認申請日 2013年9月18日

プロジェクト登録申請日 2013年10月8日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者(複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者)

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャファイブエイトゴルフクラブ
	株式会社ファイブエイトゴルフクラブ
住所	〒329-1572 栃木県矢板市安沢 2180 番地 1

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)カンキョウケイザイカブシキガイシャ
	環境経済株式会社
住所	〒104-0031 東京都中央区京橋 1-8-13 花月ビル 2 階

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4 の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

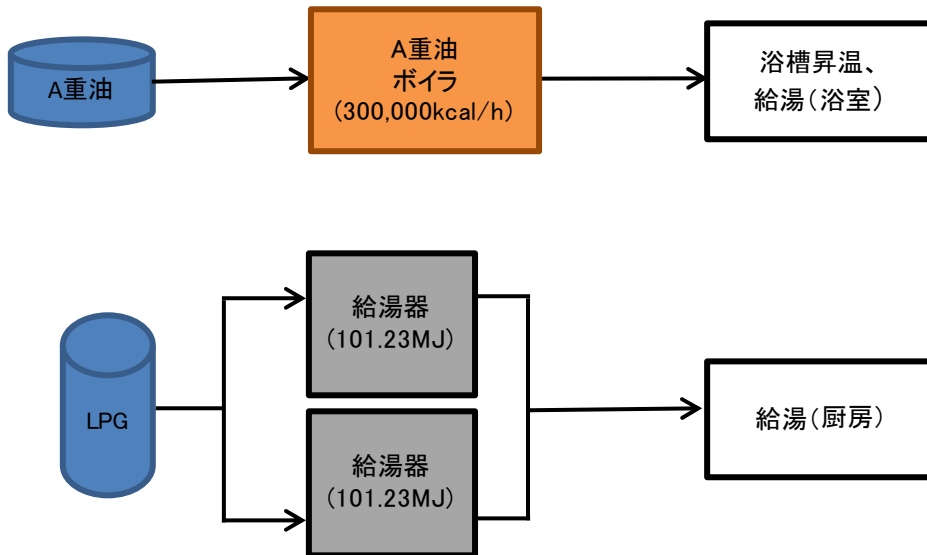
プロジェクト名	ゴルフクラブにおける温室効果ガス排出削減事業	
目的	本事業は、ファイブエイトゴルフクラブのバイオマスボイラーの導入による熱源設備の A 重油及び LPG の削減、吸収式冷温水発生機による空調設備を電気式にし、A 重油の削減を図り、温室効果ガスの排出削減を行うものである。	
概要(削減方法)	・既存の熱源設備である A 重油焚きヒーター及び LPG 給湯器をバイオマスボイラーに更新することで、温室効果ガスの排出量を削減する。 ・既存の吸収式冷温水発生機を高効率の電気式パッケージエアコンに更新することで、空調システムのエネルギー消費量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	製造場所: 株式会社ファイブエイトゴルフクラブ 利用場所: 株式会社ファイブエイトゴルフクラブ
	住所	製造場所: 〒329-1572 栃木県矢板市安沢 2180 番地 1 利用場所: 〒329-1572 栃木県矢板市安沢 2180 番地 1

## 2.2 プロジェクト実施前後の状況

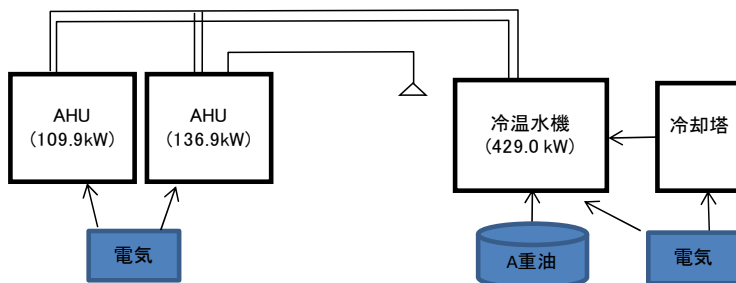
(プロジェクト実施前の概要図※1):

### ■ バイオマス固定燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替

(方法論 EN-R-001 ver. 1.0)



### ■ 空調設備の導入(方法論 EN-S-004 Ver.1.0)



吸収冷温水発生機の COP は冷却塔、AHU(AC-1、AC-2)の消費電力を合算し算出。

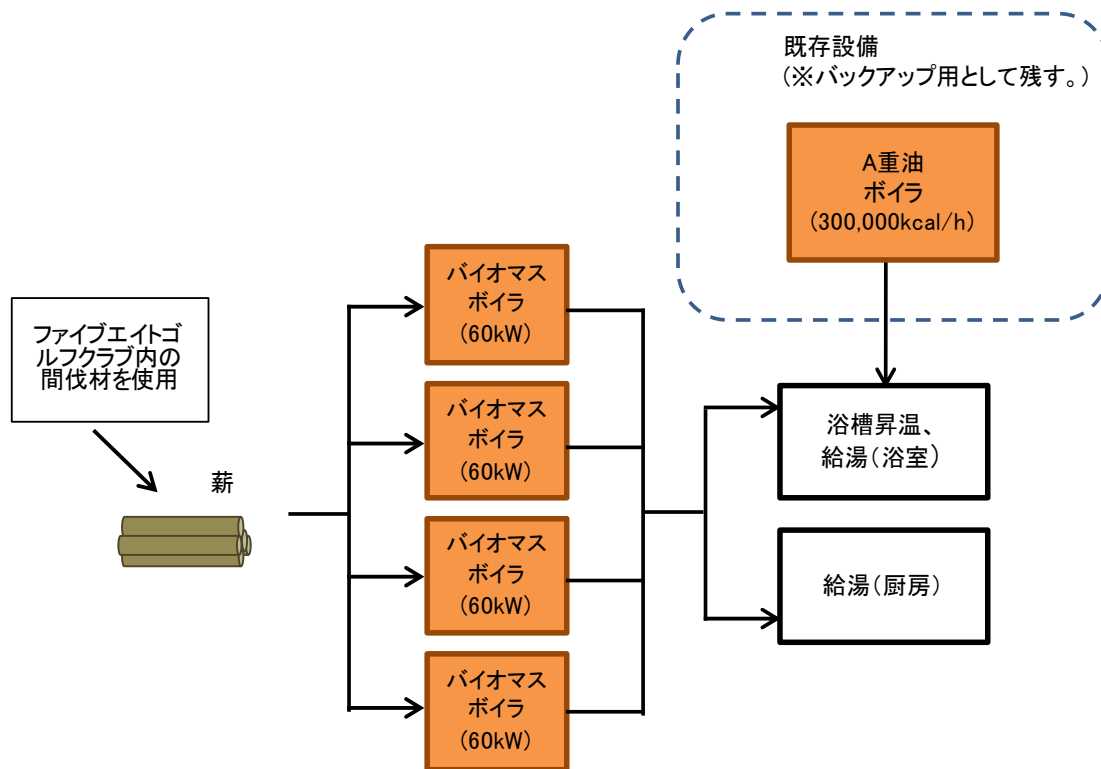
<冷房 COP:1.57>、<暖房 COP:1.40>

※1 詳細な設備情報は別紙(A.1)に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること(具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

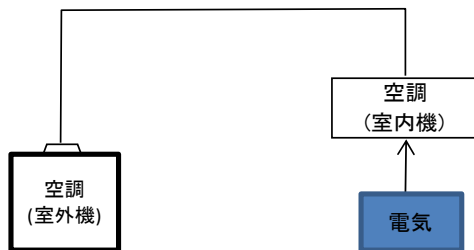
(プロジェクト実施後の概要図 ※2):

■ バイオマス固定燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替

(方法論 EN-R-001 ver. 1.0)



■ 空調設備の導入(方法論 EN-S-004 Ver.1.0)



10 台の個別方式のパッケージ系統の空調に更新。

合計定格出力は、冷房:446.0kW、暖房:501.0kW。

COP は稼働時間を考慮した加重平均より算出。冷房 COP:3.53、暖房 COP:3.95

※出力などは別紙「空調機器リスト」に記載。

※2 詳細な設備情報は別紙(A.1)に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること(具体的な記載範囲は記載例参照)。

## 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである</p> <p>□2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない※2</p> <p>□2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限りJ-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 Ver.1.0
	方法論名称	「バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替」
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	EN-S-004 Ver.1.0
	方法論名称	「空調設備の導入」
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

■方法論:EN-R-001 Ver.1.0

「バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替」更新

条件1	■ 適合している	説明 プロジェクト実施前に使用されていた燃料は、A 重油、LPG であるため。
条件2	■ 適合している	説明 対象設備により生産された蒸気、温水は全て自家消費され、外部には供給されないため。
条件3	■ 適合している	説明 使用される薪は、ファイブエイトゴルフ場内でゴルフ場整備のために伐採された未利用の木材(間伐材)を乾燥させ、燃料化されたものである。又、伐採及び伐採後の造林届が提出され、矢板市森林整備計画に対する適合通知書を受領している。木材が調達できない場合、近隣のたかはら森林組合から未利用の間伐材を調達する。
条件4	■ 適合している	説明 対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。

条件5	■ 適合している	<p>説明</p> <p>本プロジェクトはボイラーの更新を伴うため、方法論（EN-S-001:ボイラーの導入）で定められた以下の「追加の適用条件」を満たす。</p> <p>① バイオマスボイラーのためプロジェクト前後の対象設備の効率向上に関する条件は除く。</p> <p>② 更新前の設備の導入はオイル焚ヒーターに関しては2009年11月のため法定耐用年数の2倍を超えていない。又、給油器はそれぞれ2010年9月、2007年9月であるため法定耐用年数の2倍を超えていない。</p> <p>③ ④ バイオマスボイラーのためプロジェクト前後の対象設備の効率向上に関する条件は除く。</p>
-----	----------	--

■方法論:EN-S-004 Ver.1.0「空調設備の導入」更新

条件1	■ 適合している	<p>説明</p> <p>更新前の冷温水発生機系統の空調設備(事業実施前に導入されていた空調(冷房 COP 1.57、暖房 COP 1.4))に比べて効率のよい空調設備(冷房 COP 3.53、暖房 COP 3.95)が導入されるため。</p> <p>更新前の冷温水発生機系統の空調設備の導入は1987年12月のため法定耐用年数の2倍を超えていない。</p>
条件2	■ 適合している	<p>説明</p> <p>空調設備により生産された暖気又は冷気は全て自家消費され、外部には供給されないため。</p>



### 3.3 モニタリング・算定方法

■方法論:EN-R-001 Ver.1.0

「バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替」

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

■方法論:EN-S-004 Ver.1.0 「空調設備の導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

■方法論:EN-R-001 Ver.1.0

「バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替」

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	1.0%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料化 処理設備の使用	CO2	5.8%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する追 加設備の使用	CO2	1.2%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する

■方法論:EN-S-004 Ver.1.0 「空調設備の導入」

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	空調設備の冷媒の漏 洩によるプロジェクト実 施後排出量	CO2	45.0%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙(A.3)に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙(A.4)に記載すること。

#### 4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2014年1月1日 ~ 2021年3月31日(7年3ヶ月)			
<b>■方法論:EN-R-001 Ver.1.0</b> 「バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替」更新				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン 排出量	プロジェクト実施後排 出量	排出削減量
	2013年度	35.2 t-CO2	2.6 t-CO2	32 t-CO2
	2014年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2015年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2016年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2017年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2018年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2019年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	2020年度	140.9 t-CO2	10.4 t-CO2	130 t-CO2
	合計	1,021.5 t-CO2	75.4 t-CO2	942 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			
<b>■方法論:EN-S-004 Ver.1.0 「空調設備の導入」更新</b>				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン 排出量	プロジェクト実施後排 出量	排出削減量
	2013年度	26.0 t-CO2	21.9 t-CO2	4 t-CO2
	2014年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2015年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2016年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2017年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2018年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2019年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	2020年度	104.0 t-CO2	87.5 t-CO2	16 t-CO2
	合計	754.0 t-CO2	634.4 t-CO2	116 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			

合計【方法論:EN-R-001+EN-S-004】				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン 排出量	プロジェクト実施後排 出量	排出削減量
	2013 年度	61.2 t-CO2	24.5 t-CO2	36 t-CO2
	2014 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2015 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2016 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2017 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2018 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2019 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	2020 年度	244.9 t-CO2	97.9 t-CO2	146 t-CO2
	合計	1,775.5 t-CO2	709.8 t-CO2	1,058 t-CO2

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021 年 3 月 31 日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	株式会社ファイブエイトゴルフクラブ 総務・経理部長
モニタリング担当者 ※1	株式会社ファイブエイトゴルフクラブ 副支配人

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●バイオマスボイラーに使用する間伐材は、木材供給先からの請求書を保管する。</li> <li>●バイオマスボイラーの発熱量は、BEMS の熱量データを集計し保管する。</li> <li>●プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。</li> <li>●電力量は電力会社の請求書と BEMS の実測値の差分から推定誤差を求めて保守的な数値を算出する。</li> </ul> <p>冷房暖房の切替は空調制御盤 (intelligent touch Manager) の記録に基づいて集計する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●空調設備の冷媒の漏洩は、整備時に追加的に充填される冷媒を計測する。</li> <li>●プロジェクト実施前後の空調設備の仕様書を保管する。</li> </ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 2 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
--

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	隣接した森林より木材の供給は可能であり、森林資源の枯渇は想定されない。但し、ファイブエイトゴルフクラブ内で木材の供給が賄えない場合、近隣のたかはら森林組合から木材を調達する。運搬による排出量の増加の可能性はあるが、影響度が1%を超えるため、算定に含んでいる。

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。 <input type="checkbox"/> 登録している (類似制度名: _____) 類似制度での認証予定期間: _____ ) <input checked="" type="checkbox"/> 登録していない
---

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものではない。 <input type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものである。
--